

資料2-3

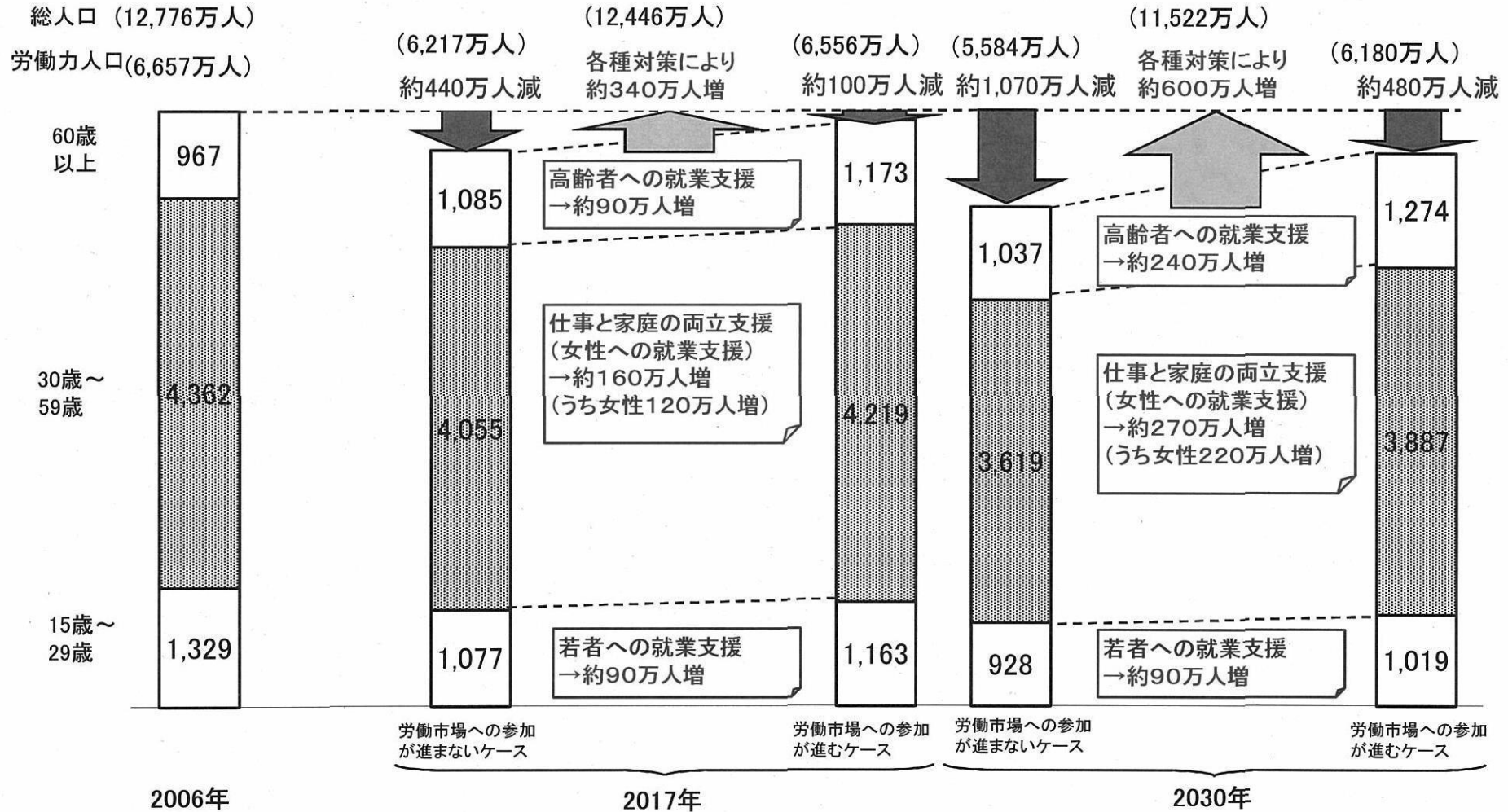
介護労働の現状について

目次

	ページ
・ 労働力人口の見通し	1
・ 全人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率)	2
1 労働者の属性	3
2 賃金水準	4
3 現在の事業所に就職した理由	5
4 介護労働者の離職率	6
離職の状況①(全産業との比較)	7
離職の状況②(離職率階級別の事業所割合)	8
離職の状況③(前職を辞職した理由)	9
5 有効求人倍率の推移	10
6 労働条件等の悩み・不安・不満等	11
7 職種別従業員の過不足状況の推移	12
8 事業所の属性	13
9 運営上の問題点	14
10 (参考)その他の数値	15
・ 介護雇用管理改善等計画の目標関連指標	16

労働力人口の見通し

人口減少下において、若者、女性、高齢者など全ての人が意欲と能力に応じて働くことのできる環境が整うことにより、現状のまま推移した場合の労働力人口の見通しと比較すると、2017年で約340万人増、2030年で約600万人増加するなど、将来的な労働力人口の減少を一定程度抑制。



(資料出所) 総人口については、2006年は総務省統計局「人口推計」、2017年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)による。
 労働力人口については、2006年は総務省統計局「労働力調査」、2017年、2030年はJILPT「2007年度需給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したものの。
 (注) 1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。